

# 国際教養大学の施設整備費 を削除したうえで可決 森づくり税再び継続審査

9月定例会は、9月5日から21日までの17日間の日程で開催されました。

初日の本会議では、補正予算などについて知事の説明が行われました。

一般質問では、県の行財政改革などについて質問を行い、県当局の説明を求めました。

補正予算案及び各議案は、予算特別委員会及び各常任委員会の審査を経て、補正予算案については国際教養大学の施設整備に対する補助金に関する予算を削除する修正案が可決され、県職員等の給与に関する条例改正案は職員組合との妥結内容に訂正された議案が可決されました。また、秋田県水と緑の森づくり税条例案及び同基金条例案は用途などが十分に検討されていないとして再び継続審査となったほか、平成18年度秋田県病院事業会計決算についても継続審査となりました。

この他知事提出の議案31件を原案どおり可決、人事案1件に同意、決算1件を認定したほか、議会提出の条例案1件、意見書案4件を可決、請願5件を採択し、閉会しました。

あき た  
全戸配布広報紙  
県 議 会  
年4回発行  
だ よ り

2007.11.1  
No.121  
9  
月定例会



第62回国民体育大会「秋田わか杉国体」の開会式が9月29日(土)県立中央公園陸上競技場で行われました。約6,800人の選手団のほか、総勢24,000人が参加し、11日間に渡る大会の幕を開けました。

# 一般質問

小田美恵子 議員

(自由民主党)

## 行財政改革の展望について

**問** 厳しい財政状況を短期間で安定させるには、関係団体や県民の理解がなければならない。今必要なのは秋田県をどういう想いで発展させるかの理念を示し、それを実現するための施策を位置づけた知事の明確なメッセージを示すべき。また、今回の行財政改革で県民の暮らしにどのような展望が開かれるのか。

**答** 事業の見直しにあたっては、生活に密接に関連するものも多く、県民にも痛みを伴うことが避けられないと考える。県においても職員の賃金カットなど痛みを分かち合いながら、県民とともに地域社会を運営していくという視点で、新たな発想と知恵を出し合いながら県民と一緒に取り組んでいきたい。

## 米価について

**問** 米が経営の中心である農家が大半の本県では、米価の下落は経営に大きな影響を与える。今回全農が米代金の支払いを内金と追加金方式に変更し、内金を60キロ当たり7,000円としたことに農家は大変なショックを受けている。この決定により、農家の経営にはどのような影響が生じ、県はどう対応するのか。

**答** 今回の決定は本県の稲作経営に深刻な影響を及ぼすものであり、農業者が最も資金を必要とする時期に資金不足に陥ることが懸念される。現在全農県本部では内金に独自の上乗せを行うことを検討中で、近日中に結論が出ることになっている。県も稲作経営に支障が生じないようできる限り内金額への上乗せと農業者への十分な説明を行うよう要請する。

※9月11日にあきたこまち60kg(1等B)を1万円に決定

## 子どもの虐待について

**問** 個人情報保護の観点から日常生活への立ち入りが困難な時代であるが、虐待防止には日ごろの実態把握が大切。また、12年連続で出生率が全国最下位であるが、安心して子育てできる環境と子ども達のセキュリティは他県の追従を許さないという誇りと自信を早く取り戻したい。そこで、本県の児童虐待の現状をどう認識し、悲惨な事件の後、どのような対応策を講じたのか。

**答** 児童虐待の相談件数は年々増加し、深刻なケースも多いことから、本年度児童福祉司増員などの体制強化を図ったところであり、児童の安全確認や心のケアなどきめ細かな対応をしていく。また、市町村職員を対象に児童相談所での実地研修を行うなど、市町村や関係機関との連携を一層深め、虐待の未然防止や早期対応に努めていく。



近藤健一郎 議員

(みらい21)

## 医師不足・医師確保問題について

**問** 医師不足は決して最近の問題ではないが、産婦人科、小児科などに顕著に表れ、安心して子どもを生み育てることができない状況である。県で今年度から始まった「県職員採用医師派遣事業」は効果的な事業と感じているが、苦戦していると聞く。今年度の状況と事業拡充に向けた考え方を聞きたい。あわせて北秋田市民病院の医師確保の見通しは。

**答** 医師不足に対応するため、今年度から医師を県職員として自治体病院へ派遣する事業を開始している。これまで1名の応募があったが、一人でも多く確保するため期間を来年3月まで延長し、制度の周知や医師が応募しやすい制度になるようさらに検討していく。また北秋田市民病院の医師確保は厳しい状況と聞いており、県も厚生連など関係機関と連携して医師確保に取り組んでいく。

## 秋田内陸縦貫鉄道について

**問** 今年の6月知事の「県職員を派遣して1年以内に方針を決める」との発言は廃止が頭脳にあるとしか受け止められず、地元は動揺している。知事は1年後その実績をどのようにみて存続、廃止の答えを出すのか。

また地元の熱意等その他の要素も考慮に入れるのか、今から基本的な考え方を示すべきでないか。

**答** 県もこれまで以上の財政的支援を行う余裕はないなど、鉄道を現状のまま続けていくことは難しい。このため何らかの方向転換の可能性を含め検討を開始しており、地元自治体や会社と一緒に、観光等への活用や代替交通の確保見込み、更には地元自治体や地域住民の経済的負担の意向を含めて総合的に行う。ただし施設の老朽化により時間的余裕はなく、1年以内に方針を決定したい。

## 北欧の杜公園の活用について

**問** 植樹祭の準備段階だからこそ、地域振興や将来の観光資源としての活用をにらみながら、将来を見通した要素を入れ込むべきと考えている。地域の活性化と本県の観光振興の大きな資源としてどう売り込むのか、知事の所見は。

**答** 植樹祭でも植樹や桜広場を整備することとしており、今後も既存施設の充実などにより魅力を高めていく。さらに北秋田市民病院に配慮した癒しの観点からの緑地の保全など、水と緑を最大限に活用し地域の活性化に努めるほか、林業体験などの体験型観光を推進し、スローツーリズムの拠点としていく。





## 工藤嘉範 議員

(自由民主党)

### 農地制度見直しへの県の対応は

問

政府が進めようとする農地制度の見直し案で、企業への農地貸し出し規制の原則撤廃により地域農業の崩壊などに歯止めがかからなくなるのではとの問題がある。県はこの大転換政策に対し、農家や農業団体の意見をどう集約し、その意見を国の制度にどのように反映されるよう行動するのか。

答

現在国では農地制度の見直しを進めているが、すべての農地に一般企業等の参入を認めるか否かについては、現時点では意見の集約に至っていない。県では集落営農組織等の担い手に農地を効果的に集積させていくべきと考えており、今後とも農業団体等の声を聴きながら、時期を失することなく主張していく。

### 秋田市中央街区賑わい創出の核となる施設は

問

県都の顔とも言うべき当地区が空き地であることに大変憂慮しており、再開発事業で整備される商業施設が魅力あるものになれば、賑わい創出の核となる。そのためには、中央のブランドショップ誘致や地元店舗の出店などを促進させるための助成など、賑わい創出に努力する企業に進出しやすい

答

再開発地区の賑わいの核となるのは魅力ある商業施設であるという意見に異論はなく、商業部分の拡大などを検討している。また進出しやすい制度については、国、県及び市からの助成が可能であり、事業者の負担軽減と魅力ある店づくりへの支援になると考える。県は単独の補助制度の創設は考えていないが、各種制度が有効に活用されるよう支援する。

### 厚生連病院の整備について

問

地域住民が安心して受けられる医療環境を提供するためには厚生連病院の改築整備は欠かせず、計画どおり進めてもらいたい。そうした中で本定例会の知事説明において、改築計画達成のための新たな支援策を講ずると表明したが、どのような支援策か。

答

厚生連病院の整備は「いつでもどこでも受けられる医療体制づくり」の最重要課題であり、今後の整備計画を円滑に進めるため新たな支援が必要と判断した。対象は、医療用機器購入費や旧施設の解体費への補助などを想定しているが、詳細は2月定例会までに精査したい。



## 原 幸子 議員

(自由民主党)

### 行財政改革について

問

本年6月に決定した「がん対策推進基本計画」はがん患者や家族会が協議会メンバーに加わり、その声を随所に反映した画期的な計画である。今後地域の実情に合わせた計画で、基本計画のビジョンを実践に移せるかは行政や医療現場の取組にかかっており、がん医療対策の変化を患者や家族は非常に期待している。今後はどのように進めていくのか。

答

今月中に専門家を初め、患者団体や患者の家族などをメンバーとする委員会を設置し、今年度中に策定する。この計画では国の計画を踏まえ、県のがん対策の方向性や目標などを掲げ、実現に向けた具体的な取組を盛り込んでいく。

### 緩和ケア医療の実施について

問

体の苦痛緩和や心のケアが適切に提供されることが大切であり、病院ではスタッフ体制の整備、在宅医療ではかかりつけ医の支援のほか、患者や家族の負担軽減などにも配慮が必要である。本県で緩和ケア病棟を備えた病院は1カ所のみであり十分な体制とは言えず、質の高い緩和ケア実現のためには拠点整備が必要と考えるが、知事の考えは、

答

緩和ケアはがん死亡率の高い本県において重要な課題と考えている。これまで県内の中核的病院では緩和ケアチームの設置は進んでいるものの、体制はまだまだ不十分であると認識している。今後がん計画を策定する中で、専門家や患者団体、患者の家族の方々の意見を伺いながら、重点的に検討していく。

問

### 少人数教育について

少人数教育の評価について個別の実態を踏まえた具体的な評価を聞きたい。また、様々な児童生徒や親御さんがいる中で、「子どもの多様性に応える教育の展開」とは何を目指すのか。さらに、この施策で配置した講師の処遇と今後の配置計画、その財源は。

答

少人数学級で教師や子ども同士のふれあいが深まったなどの保護者の声が寄せられるが、一部には本来の趣旨が十分に生かされていないため、意見や要望を基に日々改善に取り組んでいる。また、多様な子どもの実態や活動、心情面にも配慮し、指導方法や内容を工夫することで、子どもの良さや可能性を伸ばせると考える。講師は児童生徒数を基準に配置し、同一校1年を原則としているが、学校事情等により柔軟な対応を検討する。



# 一般質問

石川ひとみ 議員

(社会民主党)

## 市町村合併について

**問** 知事の並々ならぬ意志のもとで進んだ平成の大合併から2年が経過し、住民意識の醸成や行政サービスの低下、似たような公共施設の利活用など様々な課題があるが、知事は成果と課題をどうとらえているのか。また合併が良い結果を生み出し、住民や経済に活気が出てきた市町村はあるのか。

**答** 合併後、行政事務の効率化が図られる一方で、分庁方式など非効率な面も見受けられる。合併効果が出るまで数年を要すると思われるが、健全な自治体運営が実現し住民が夢を持てるまちづくりが一段進むと確信する。また合併特例債などを活用して、市街地再開発など新しい街づくりが進んでいるほか、国の「頑張る地方応援プログラム」に積極的に取り組んでおり、県も引き続き支援する。

## 「子育て新税」について

**問** 本県の子育て支援が全国に比べ高水準であることが県民に伝わっておらず実感が少ないようで、周知徹底すべきだが、知事の考えと具体的な方法は。また県の行財政改革での各種事業の見直しで、ビジョン案も

対象となるのか。近い将来の人口減少により税収なども減ることが予想されるため、税負担なしで事業展開する考えはないのか。

**答** 子育て支援が高水準であることが県民に知られていないことは事実であり、今後広報誌や県民との対話で周知する。人口減少で高齢化が進むと税収が減り医療などへの負担がかかるが、子育て支援と教育などで安心できる社会を創るには今が大事な時期であり、雇用創出、仕事と育児の両立可能な環境づくり私たちの責務であることから、新たな提案では県民ニーズを捉え税負担等も含めた提案を進めていく。

## 最低賃金について

**問** 今日の地域間格差を生み出しているものの一つが最低賃金であり、この4年間で5円しか上がっていない。先般秋田地方最低賃金審議会で8円が答申され、少しは前進したが水準自体が低いことに変わりはない。知事の見解は。

**答** 本県の最低賃金は全国で最も低い水準であり、県民生活向上のためにも引き上げが必要である。これまでも県は国に対し見直しを要望しており、もう少し引き上げ幅が大きくなると期待していた。引き続き国に対し強く働きかけていく。



石川錬治郎 議員

(国民新党)

## 県政運営10年の評価について

**問** 寺田知事就任後から県人口の減少は一貫して続き県民所得も全国の低位である。一方知事の親族企業は、県工事受注の上位ないしトップに躍り出ている。この状況をどのように考えるか。

**答** 知事就任以来、日本一簡素で効率的な県政を目指し行革を進めた実績は全国トップレベルである。人口減少や県民所得の伸び悩みは大変厳しいと認識しており、これを打開するため働く場の確保や子育て支援、教育充実に全力で取り組んでいく。また親族企業の受注実績は経営努力の結果であり、特別な関心はない。

## 中央道路地盤沈下の原因と責任は

**問** 中央道路の地盤沈下についてはすでに平成12年に現在の問題を予測し警告していた専門家の論文があり、県にも通知していた。しかし県はこの事態を3年間も隠し、知事の関連企業がこの工区を受注しているためか半年間も公表しなかった。この事態をどう考えるか。

**答** 平成16年に担当部局がこの事実を確認していたにもかかわらず、十分な情報提供を

行わず周辺住民にご迷惑をお掛けしたことに深くお詫び申し上げる。知事への報告は昨年12月にあり、その際原因究明に最優先で取り組むとして技術検討委員会を設置し、このたび原因の概要が判明したことから6月議会への報告と徹底した情報公開を指示した。今後は被害状況を徹底的に把握し補償を行うとともに、継続的に地盤調査を行い住民の不安解消に努めていく。また補償費用は契約事項で原則請負者の負担であり費用負担を求めていく。さらに工事着手前の調査区域以外でも被害が確認された案件には、速やかに損失補償を行っていく。

## 県財政危機の責任について

**問** 県財政は危機そのものである。この事態を招来した知事の行政的政治的責任は重大だ。従って知事の職を辞することが最善の責任をとる道であると思うが、見解をお聞かせ願いたい。

**答** 知事就任後一貫して行財政改革に取り組み着実な成果をあげてきたが、地方交付税等の急激な削減により基金の取り崩しを余儀なくされている。このためすべての事業をゼロから見直すとともに、県職員給与の削減も求めるなど聖域を設けず行っていく。今後も本県の自立と発展のため全力を傾注することが私の責務と認識する。



# 常任委員会の動き

## 総務企画委員会

8月21日～24日に三重県・愛知県、9月25日～26日に平鹿・雄勝管内を調査しました。



名古屋市港防災センター(上)の調査、子育て中のお母さん達との意見交換会(湯沢市・下)を行う総務企画委員

## 福祉環境委員会

7月31日～8月1日に秋田・山本管内、8月22日～24日に平鹿・雄勝管内を調査しました。



子育て支援施設ぶんこ(能代市・上)、平鹿地域振興局(下)を調査する福祉環境委員

## 農林商工委員会

8月1日～3日に鹿角・北秋田管内を調査しました。



鷹巣町商工会と意見交換を行う(上)、ニプロ(株)大館工場(下)を調査する農林商工委員

## 建設交通委員会

8月8日～10日に秋田・山本管内を調査しました。



中央流域下水道事務所(秋田市・上)、御幸橋(大潟村・下)を調査する建設交通委員

## 学術教育公安委員会

7月2日～4日に由利・仙北管内、8月21日～22日に秋田・山本管内を調査しました。



由利高校新校舎(上)、秋田県埋蔵文化財センター(大仙市・下)を調査する学術教育公安委員

## 議会トピックス

### 平成19度北海道・東北六県議会議員研究交流大会

8月31日 青森市で開催され、本県からは13名が参加しました。



第1分科会  
「地方分権について」



第2分科会  
「医師確保対策について」



第3分科会  
「廃棄物・リサイクル対策」

## 総務企画

Q 秋田県水と緑の森づくり税条例案について、税率や全体の事業費は変えられないとの答弁を繰り返していたが、突然訂正された。この経緯はどのようになっているのか。

また、議案を議会に提案する際には、十分に検討した上で提案するものではないのか。

A 総括審査終了後、議会での議論などを総ざらいした結果、「税率が1,000円及び事業費総額が6億円ありきではないか」という批判を重く受け止め、県民からより理解を得るために訂正を行った。

また、十分な検討をして提案した議案であっても、議論を経て見直すべき点があったとすれば、見直すべきであると思うが、基本的には、訂正・取り下げは、多くやるべきことではないと考えている。

### (総務企画分科会)

Q 若者の職業意識に関する調査事業で実施するアンケート調査の目的は何か、また、この調査により高校生及び大学生が希望する就職内容と企業が求める人材のミスマッチを解消できると考えているのか。

A 「就職したいが求める職場がない」という声が多い一方で、その実態については全県的に調査したことがないため、その声の解決に向けた施策を立案する前提となる基礎情報を把握することが重要と考えたところである。アンケート調査の結果については、今後の施策に活かしてまいりたい。



## 福祉環境

Q 監査委員から、リハビリテーション・精神医療センターにおいて平成15年度末に導入した医療情報システムが、導入直後から頻繁に不具合が発生するなど、医療事務の処理に支障を来たしていたことが判明したほか、こうした不具合が解消されないまま保守管理委託契約を行ってきたなど、不適切な事務処理が確認されたとの報告がされた。

当該センターで発生した一連の事務処理問題について、その原因と今後の対応はどうか。

A 個々の職員がなすべき基本的な業務を遂行していれば生じなかったものであり、また、監督する立場にある職員が、その責を果たしていれば防止できたものとする。

今後は職員一人一人が、職責を十分に認識し、業務を適切に執行することはもとより、職場間の連絡体制を密にして、県民の信頼を損なうことのないよう努めてまいりたい。

### (福祉環境分科会)

Q 犯罪被害者週間に行われる「県民のつどい」開催事業費に関連して、犯罪被害者に対する支援態勢の状況はどうか。

A 平成13年から秋田被害者支援センターが組織され、様々な相談を受けたり、刑事手続きに同行するなどのボランティア活動を行っている。また、秋田県犯罪被害者等支援基本計画の策定以降、秋田県、警察、センターの三者が連携して取り組んでいるほか、市町村も含めた相談機関の研修会等も数多く行っている。



## 農林商工

Q 秋田県水と緑の森づくり基金条例案に、森林が有する機能として「地球温暖化の防止」が明記されたが、温暖化防止については国が補助金を設けて取り組もうとしており、これを活用して事業費を削減できるのではないか。また、この文言によって基金が恒久化されるのではないか。

A 国の取組は京都議定書の目標達成のためであり、これについては秋田県でも平成18年度補正及び平成19年度の当初・補正を併せて約30億円の予算措置をしている。新税では、それ以上の取組をしていくということを全国に発信するため、条例の一番最初に記載した。

地球温暖化対策は、森づくり基金だけでなく既存の財源でも実施するものだが、森林の公益的機能である水源のかん養等についても息の長い取組が必要である。

### (農林商工分科会)

Q 経営体育成基盤整備事業における暗渠排水工事について、冬季施工を行う暗渠管の布設等と、翌春施工を行う仕上工事(埋戻)を一体的に発注するとしているが、このような発注方法をとる理由は何か。

A これまでの方式である、年度で区切った分離分割発注方式では、国の予算が割り当てられてからの発注準備となり、工期が限られた中での良質な工事の確保が難しいため、この発注方法をとることとした。

冬季及び年度間の工事を効率よく行うことは、コスト削減にもつながるので、農林水産部としては今後ともこの発注方式を採用していきたい。

※17、18年度にかけて行った議会改革の一環として、常任委員会を6委員会から5委員会に統合しました。  
また、すべての県予算について一括して審査するため『予算特別委員会』が設置されました。  
なお予算議案は、分科会に分かれて専門的に詳しく審査します。

## 建設交通

Q 県発注工事におけるダンピング対策の強化について、最低制限価格制度及び低入札価格調査制度の運用を見直しているが、それぞれの価格水準を設定した根拠は何か。

また、予定価格について、今後試験的に事後公表にする考えはないか。

A 今回の見直しでは、公正取引委員会、国土交通省及び他県の調査結果等を総合的に勘案し、最低制限価格については2千万円規模の工事で76%程度、低入札調査基準価格については5千万円規模の工事で78%程度と、それぞれ価格水準を引き上げている。

予定価格については、現時点では事前公表を維持したいと考えているが、公表のあり方については検討していきたい。

### (建設交通分科会)

Q 秋田中央道路整備事業について、事業損失補償の額は学校側で算出した額か。

県と請負業者との補償費用の負担協議はどうなっているのか。

また、風評被害で学校の経営に影響するような心配はないのか。

A 事業損失補償費の額については、県が補償コンサルタントに委託して算出したものである。

請負業者との協議については、地盤沈下の原因を究明してからと考えていたので、今後協議していくこととしている。

また、風評被害については、そういったことがないように、速やかに補償を行うことが大切だと考えている。

## 学術教育公安

Q 国際教養大学開設当初、メトロポリタン大学との共同学位制度を売りとしていたが、実現に至っていないことを今回初めて知らされた。同制度を知って入学してきた学生から了解は得たのか、また、県民や議会にその経過や事実をなぜ公表してこなかったのか。

A 学生に対しては、大学から状況を説明し理解を得られていると聞いている。途中経過について議会に対する説明が不足していた点については、申し訳なく思っている。制度の実現に向けて現在ウィノナ大学と交渉中であり、できれば今年度中に協定を結びたいと考えている。



### (学術教育公安分科会)

Q 「国際教養大学整備事業」について、財政改革の対象外なのか、工事費は変わりうるのか。

A 本事業も財政改革の例外ではないが、既に当初計画から事業費を圧縮するとともに、工期の先延ばしをした経緯がある。施設整備は、大学として最低限必要なものであり、厳しい財政状況にあっても、議会と話し合った全体整備計画のとおり、実施させていただきたい。

ただ、今回の多目的交流施設兼体育館については、設計ができた段階で大学と協議検討し、さらに減額できないか精査の上、できるだけ縮減するよう努めたい。

なお、運営費交付金については、大学に努力を求めているところであり、例外なく圧縮する方向で検討している。

## 予算特別

Q 県財政が危機的な状況の中で、なぜ、子育て・教育については新税ありきなのか。

そもそも本県の児童1人当たりの子育てに対する支援額は全国一と聞いている。まずは、既存事業の見直しが先ではないか。

また、12月に「子育て支援と教育充実を推進する将来ビジョン」の最終案が示されると聞いているが、条例はいつ提案されるのか。

A アンケート調査の結果や議会の意見を聞きながら「子育て支援と教育充実を推進する将来ビジョン」の最終案を12月議会に示すことになるが、聖域なき行政改革と整合性を図りながら、2月定例県議会に関連条例案を提案したい。



Q 国際教養大学の施設整備には、これまでも多額の県費が使われており、今回整備が予定されている多目的交流施設兼体育館は、県立中央公園スポーツゾーンのスポーツ施設等で代用できるのではないか。

また、運営費としても毎年約10億円の県費を投入しており、子育て新税として新たに25億円をお願いしようとしている時に、県民は納得できないのではないか。

A 現在も中央公園のスポーツ施設はできるだけ活用しているが、多目的交流施設兼体育館は、大学が本来持っている目的を達成するための国際的な交流拠点として必要な施設である。

また、運営費については行財政改革の中で、ゼロベースでの見直しを大学側と協議しているところである。

# 議 会 か ら お 知 ら せ

## 「県議会への意見」 募集結果について

秋田県議会では、県の行財政改革について、議会の審議等の参考にするため県民の皆様から広く意見を募集しました。結果は次のとおりです。

### 1 募集期間

平成19年7月11日から8月10日まで

### 2 意見・要望等の状況

(1) 応募件数 10件

(2) 意見等の内容

意見の内容を大きく分類すると次の4つになります。

- ①人件費の削減
- ②統合や民間活用等による経費削減
- ③議会機能の強化
- ④教育制度改革

このうち、最も多かった意見は「①人件費の削減」で、10件中4件に記述されていました。

詳細については県議会ホームページをご覧ください。

<http://gikai.pref.akita.lg.jp/>

県議会の情報はパソコン・携帯電話からもご覧いただけます。

県議会のホームページでは、本会議録の閲覧・検索、委員会会議録の閲覧ができるほか、本会議の様態をライブ中継と録画中継でご覧いただけます。



また、携帯電話からも議会の仕組みや各議員の紹介などをご覧いただけます。ホームページアドレスは次のとおりです。ぜひご利用ください。

【i-mode・EZweb】

<http://www.pref.akita.jp/gikai/mobile/i/>

【vodafone】

<http://www.pref.akita.jp/gikai/mobile/j/>

# 議 レポ 会

9月定例会で可決された主な議案の内容は、次のとおりです。

## 知事提出議案

◎平成19年度一般会計補正予算(第2号)  
一般会計の補正額は、15億2,154万円で、これを既定予算に加えた補正後の額は、6,980億1,446万円となりました。前年度9月補正後の予算との対比では4.2%の増となります。主なものとしては、事業に伴う損失を補償する「秋田中央道路整備事業」、企業の立地を促進するため設備投資等に補助する「企業立地促進事業」、医療機器等の研究開発支援、治験体制の構築等を行う「医工連携推進事業」などです。

なお、国際教養大学の施設整備(体育館)に関する予算は削除されています。

### ◎秋田県土地利用審査会の委員の任命

面山 恭子・平岡 為義・片野 登・相馬 智子・佐藤 實・大越 勝男・渡部 育子氏の委員任命議案に同意しました。

### ◎県議会議員の報酬および費用弁償等に関する条例の一部改正

議員の報酬減額の特例措置を平成20年9月30日まで継続するほか、減ずる割合を5%としました。

### ◎秋田県公害防止条例の一部改正

八郎湖の水質保全を図るため、COD等の排水規制を強化しました。

### ◎県職員等の給与等に関する条例の一部改正

6月定例会で継続審査となっていたが、平成19年11月1日から平成22年3月31日までの間、給与月額4%（主事・技師級は2%）、管理職手当の16%をそれぞれ減ずることとしました。



予算特別委員会総括審査の様態

## 議員提出議案

◎政治倫理の確立のための秋田県議会議員の資産等の公開に関する条例の一部改正

郵政民営化に伴う郵便貯金法の廃止や証券取引法の改正などにあわせて、所要の規定を整理しました。

## 意見書

◆身近な地域で安心して出産できる助産所の存続を求める意見書

◆割賦販売法の抜本的改正を求める意見書

◆医師・看護師不足を解消し、地域医療の確保を求める意見書

◆事業承継円滑化のための税制措置等に関する意見書

## 請 願

「子育て新税を導入しない『子育て支援・教育充実』について」ほか4件が採択されました。



投票採決の様態



起立採決の様態

編集・発行 秋田県議会

秋田市山王四丁目1番1号 TEL018-860-2087

<http://gikai.pref.akita.lg.jp>

R100

県議会だよりは、古紙配合率100%再生紙を使用しています。